

---

# 経営統合について

---

2020年9月24日

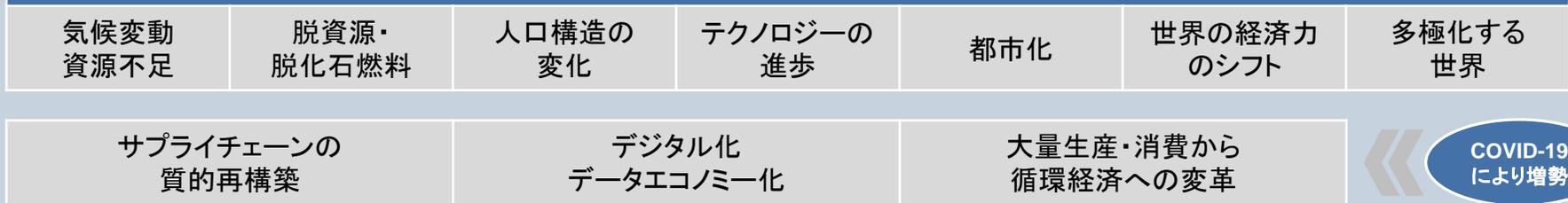
三菱UFJリース株式会社

日立キャピタル株式会社

# 1. 本経営統合に至る経緯と背景

- 両社は2016年5月の資本業務提携の締結以降、海外インフラ投資事業の強化など協業を推進
- 経営統合を一つの選択肢に、その関係強化に向けて協議を重ねた
- 社会・企業活動を取り巻く大きな環境変化にいち早く適応し、先進的なアセットビジネスの領域を、さらに開拓していくためには、合併が最適と判断
- 相互尊重・公平の精神、ならびに建設的な姿勢をもって検討を進め、両社で合併に合意

## メガトレンド



想像以上のスピードで産業レベルのビジネスモデルチェンジ

両社の  
共通課題

従来型のリース・ファイナンスに加えて、事業の投資・運営などを通じた社会的課題の解決

大きな環境変化を新たなビジネスの機会と捉え、多様なお客様と社会のニーズに応え、  
社会価値を創造するためにも、一層の事業基盤の拡大・財務基盤の強化が必要

## 2. 本経営統合の目的

- 両社は統一されたビジョン・理念のもと、一つの会社として事業を展開することで「(i)ビジネス領域の相互補完」「(ii)経営基盤の強化」、さらに、これらをベースとした「(iii)新たな価値創造」を実現
- 外部環境の影響を受けにくい強固で安定的な収益基盤の実現に加え、強化される体力を活かして投資活動を一層拡大し、収益力向上を図る
- 競争力の源泉である強靱な経営基盤の構築を図り、リース会社の枠を超えた新たな価値を提供



### (i) ビジネス領域の相互補完

- ✓ ビジネス領域、展開地域双方におけるポートフォリオの分散
- ✓ 強固で安定的な収益基盤の構築
- ✓ 強化される体力を活かした投資活動の拡大



### (ii) 経営基盤の強化

- ✓ 両社が有する資源・ノウハウの結集
  - 人材(財)の活用・強化
  - パートナー・ネットワークの活用
  - 財務基盤強化
  - リスクマネジメントの高度化
  - デジタル化の推進



### (iii) 新たな価値創造

- ✓ 従来のリース会社の枠を超えた新しい価値の提供
- ✓ 業界屈指のグローバルプレイヤーとなり、拡大する規模と蓄積される資本を活かし、世界各地のお客様や地域社会に貢献
- ✓ 新時代の社会的課題解決企業に成長

## 2. 本経営統合の目的 – ビジネス領域の相互補完 –

- 三菱UFJリースの強みはコーポレートファイナンスに加え、不動産やグローバルアセット等のアセットビジネス
- 日立キャピタルの強みは販売金融に加え、日立ビジネスやコンシューマーファイナンスを含む海外地場ビジネス
- 両社の注力重点分野は、社会インフラ、環境・エネルギー、モビリティ等であり、理想的な相互補完関係
- 統合新会社のビジネス領域はフルラインアップ化を実現し、両社が強みを有するビジネスを強化・拡大していく

両社の特徴	三菱UFJリース	日立キャピタル
	コーポレートファイナンス	販売金融
	日本に強み	欧州に強み
	不動産ビジネス (証券化ファイナンス、不動産投資) グローバルアセット (航空、鉄道貨車、海上コンテナ)	日立ビジネス (重要な金融パートナー) 海外地場ビジネス (UKコンシューマーファイナンス等)
共通の注力 重点分野	社会インフラ、環境・エネルギー、モビリティ等	

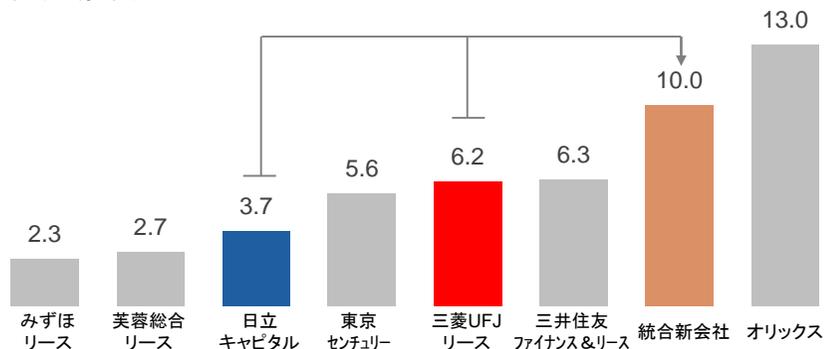
両社の強みのある分野	コーポレート ファイナンス	海外 地場 ビジネス	販売金融		ヘルス ケア	環境・ エネルギー		海外 インフラ	不動産			モビ リティ	グローバルアセット			企業 投資	BPO
			サブライ ヤー	ヘン ダー		太陽光	風力		リース	金融	投資		航空	鉄道 貨車	海上 コンテ ナ		
	統合新会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三菱UFJリース	○	○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
日立キャピタル		○	○	○	○	○	○		○			○					○
JII*								○									

※ JII: ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社

### 3. 本経営統合後の姿

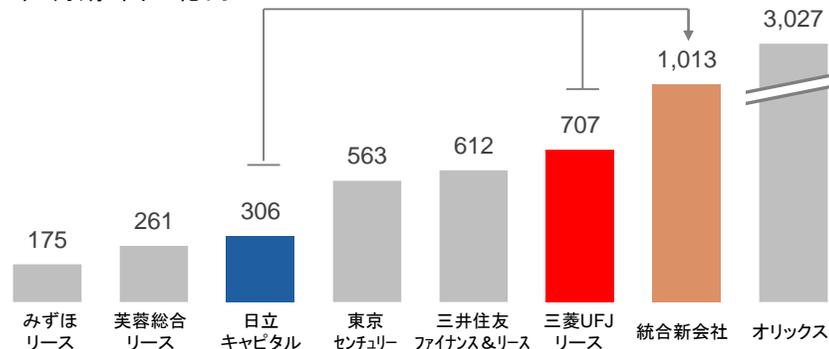
#### 総資産 10兆円

2020年3月期/単位:兆円



#### 純利益 1,000億円超

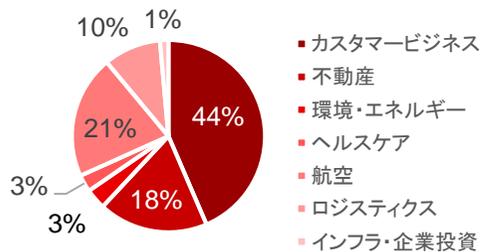
2020年3月期/単位:億円



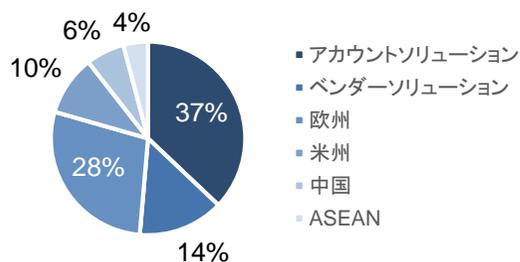
#### セグメント別資産※割合

2020年3月期

#### 三菱UFJリース 5.3兆円



#### 日立キャピタル 3.2兆円



※ 三菱UFJリースは事業資産、日立キャピタルは営業資産を記載

#### 格付

2020年3月末時点

三菱UFJリース		
格付機関	長期	短期
S&P	A-	A-2
Moody's	A3	-
JCR*	AA	J-1+
R&I*	A+	a-1

日立キャピタル		
格付機関	長期	短期
S&P	A-	A-2
Moody's	-	Prime-2
JCR*	AA-	J-1+
R&I*	A+	a-1

※:JCR:日本格付研究所、R&I:格付投資情報センター

# 4. 統合新会社の経営ビジョン・基本戦略

## 経営ビジョン

社会的課題の解決

持続可能な成長

企業価値の向上

### ビジネスモデル

アセットビジネスの  
プラットフォームカンパニー※1

アセットホルダーとして  
「アセット価値創出力」を活かし、  
アセット価値を収益化

アセットホルダー

+

アセット価値創出力



信用リスク    アセットリスク    投資リスク

### 提供価値

社会価値創造企業



ソリューション

最適化提案

社会的課題を解決し、社会価値を創出



パートナー    株主    社員

### 統合新会社のめざす姿

*Voyager to the Frontier*

注力領域においてリース会社の枠を  
超えた先進的アセットビジネスを展開、  
開拓者精神で社会価値の創造を続け、  
経営ビジョンを達成する

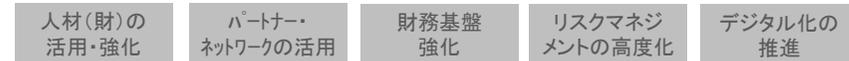
### 注力領域



### 展開地域(5極)



### 経営基盤



社会・環境変化

※1 アセットは、情報化資産(ソフトウェア・データベース)、革新的資産(研究開発・ライセンス)、経済的競争力(人材/財・組織)等の無形資産も含む

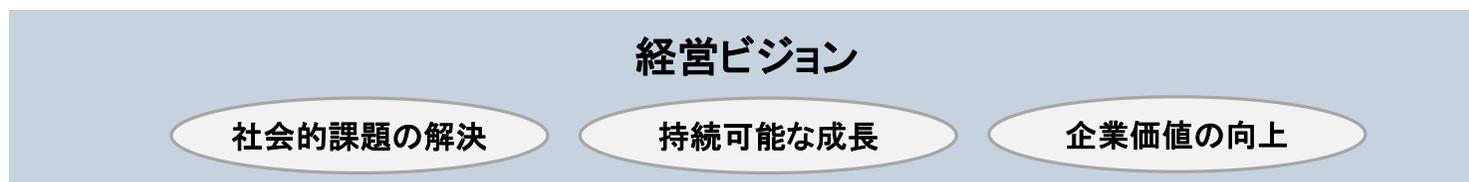
※2 社会資本/ライフとは「インフラ・まちづくり、ヘルスケア、食農・生活」分野のこと

※3 グローバルアセットとは「航空機・航空機エンジン、鉄道貨車、海上コンテナなどグローバルに市場価値を有する資産」のこと

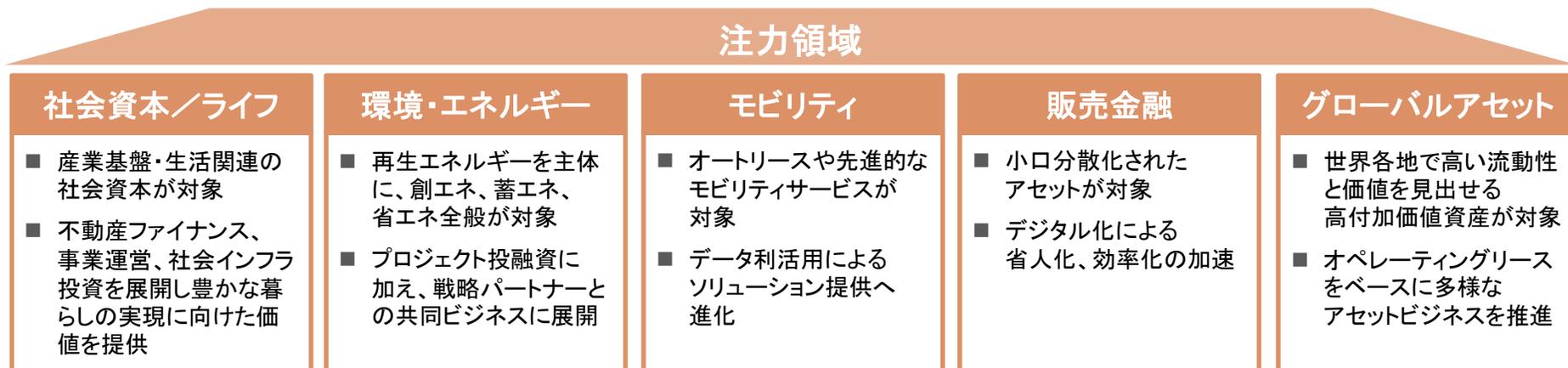
社会環境変化	①経営ビジョン		
	②ビジネスモデル	③提供価値	①めざす姿
	④展開地域		経営基盤

## 4. ①統合新会社のめざす姿

- 統合新会社は、リース会社の枠を超えた先進的なアセットビジネスを展開し、お客様に新たな価値を提供
- 開拓者精神で新たな領域・地域にチャレンジし、社会価値を創造
- 両社が強みを有する5つの注力領域においてイニシアティブを発揮、フロンティアを切り開き、深耕していく強い意志を込め、統合新会社のめざす姿を「Voyager to the Frontier」と表現



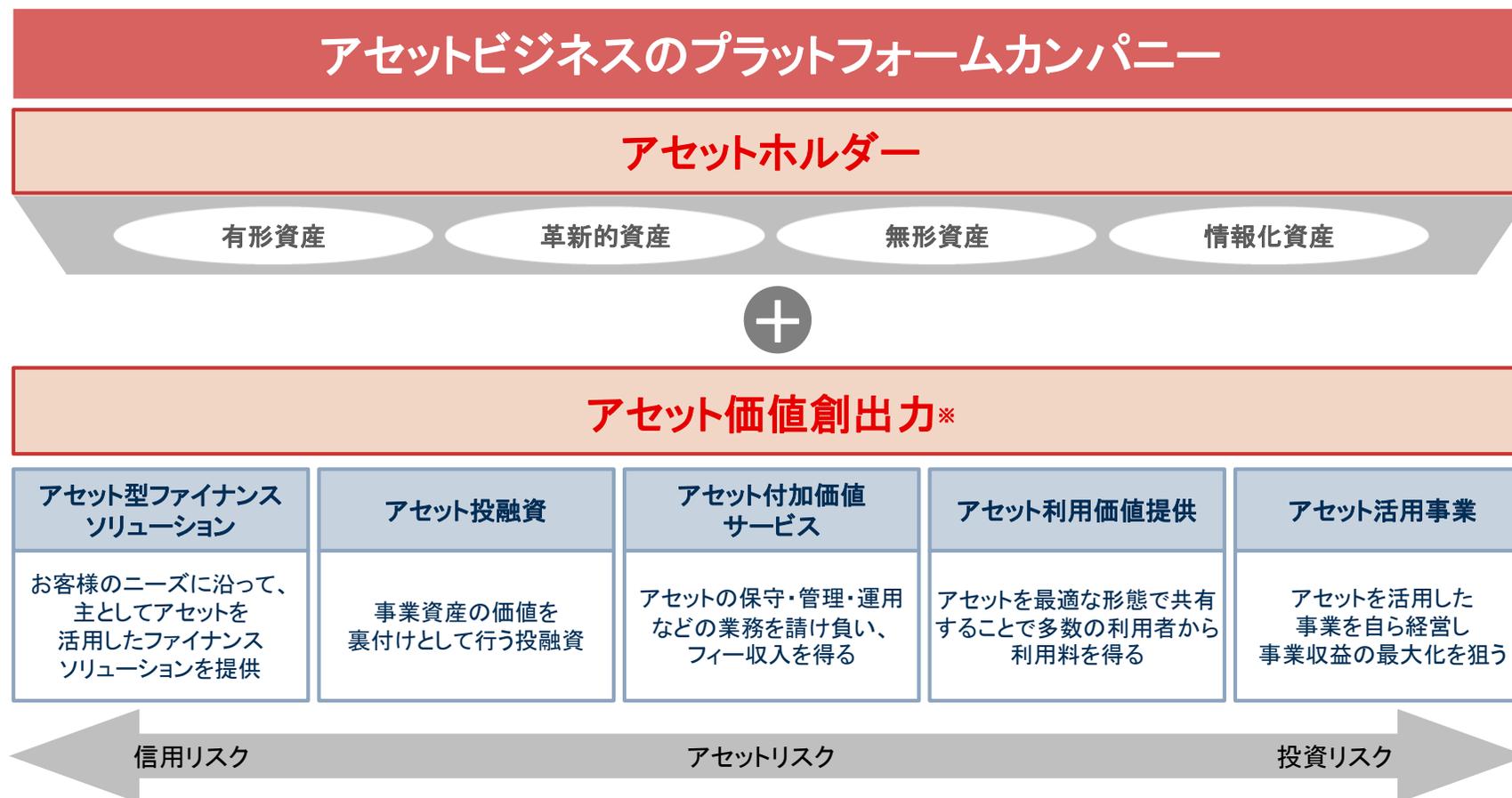
# Voyager to the Frontier



社会環境変化	①経営ビジョン		
	②ビジネスモデル	③提供価値	④めざす姿
	④展開地域		経営基盤

## 4. ②ビジネスモデル

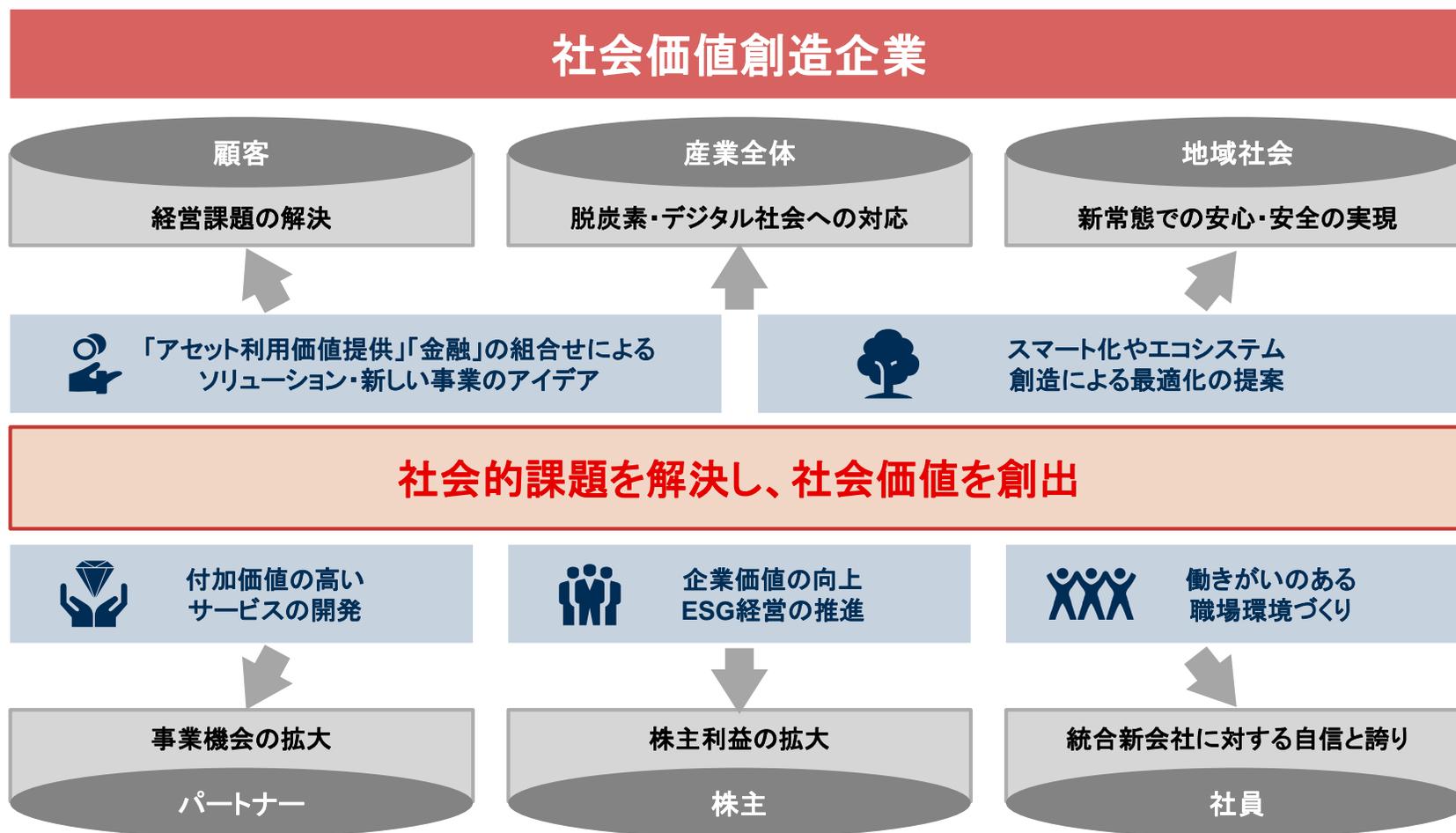
- 有形資産のみならず、無形資産も広く保有するアセットホルダーとして、「アセット価値創出力」を活かしたビジネスを積み重ね、アセット価値の収益化を図る
- アセットビジネスの5つの形態のそれぞれを研ぎ澄まし、ビジネスモデルを常に刷新・進化



社会環境変化	①経営ビジョン		
	②ビジネスモデル	③提供価値	④めざす姿
	④展開地域		経営基盤

## 4. ③提供価値

- 環境変化に適応し、強固なビジネス基盤を活用した企業活動を通じて社会的課題を解決
- 多様なステークホルダーの視点を取り入れることで、産業・社会全体への社会価値創造を図る



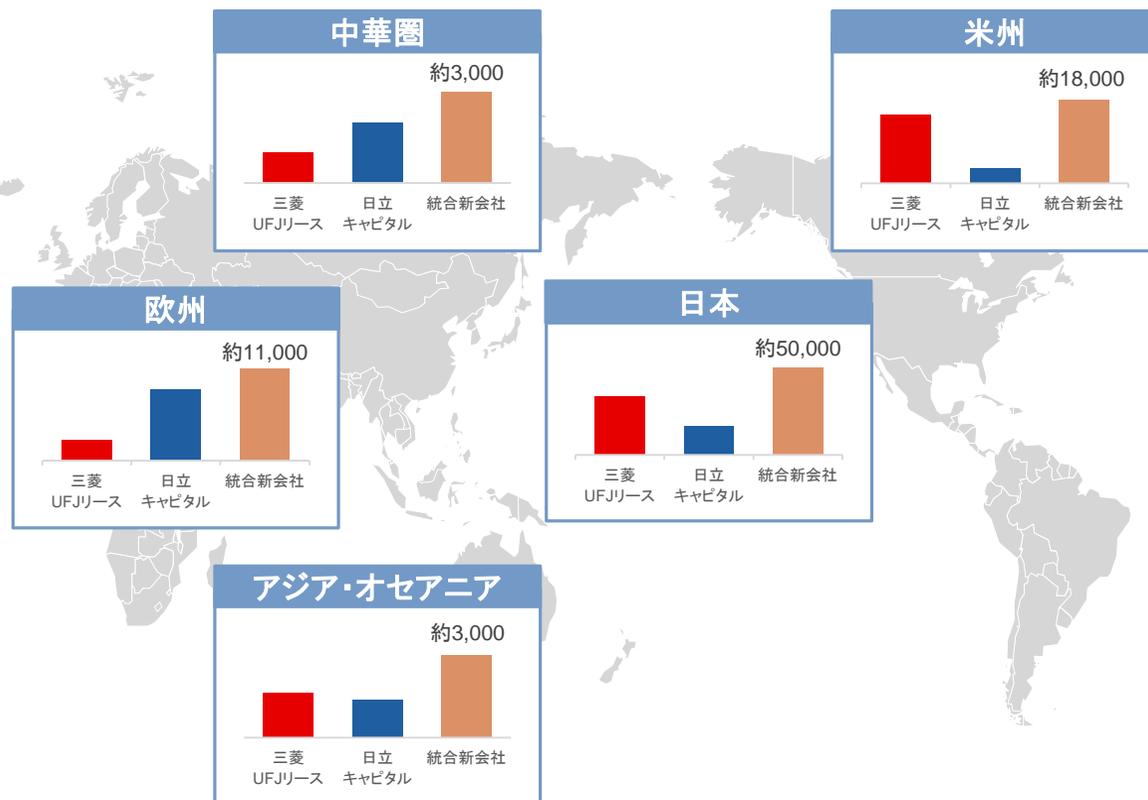
①経営ビジョン		
②ビジネスモデル	③提供価値	①めざす姿
④展開地域		経営基盤

## 4. ④展開地域

- 「日本」「欧州」「米州」「中華圏」「アジア・オセアニア」の5極で事業を積極展開
- 各地域の特性を見極め、地域に根付いたビジネスモデルへの刷新を継続することで、それぞれの地域で独自の存在感を発揮

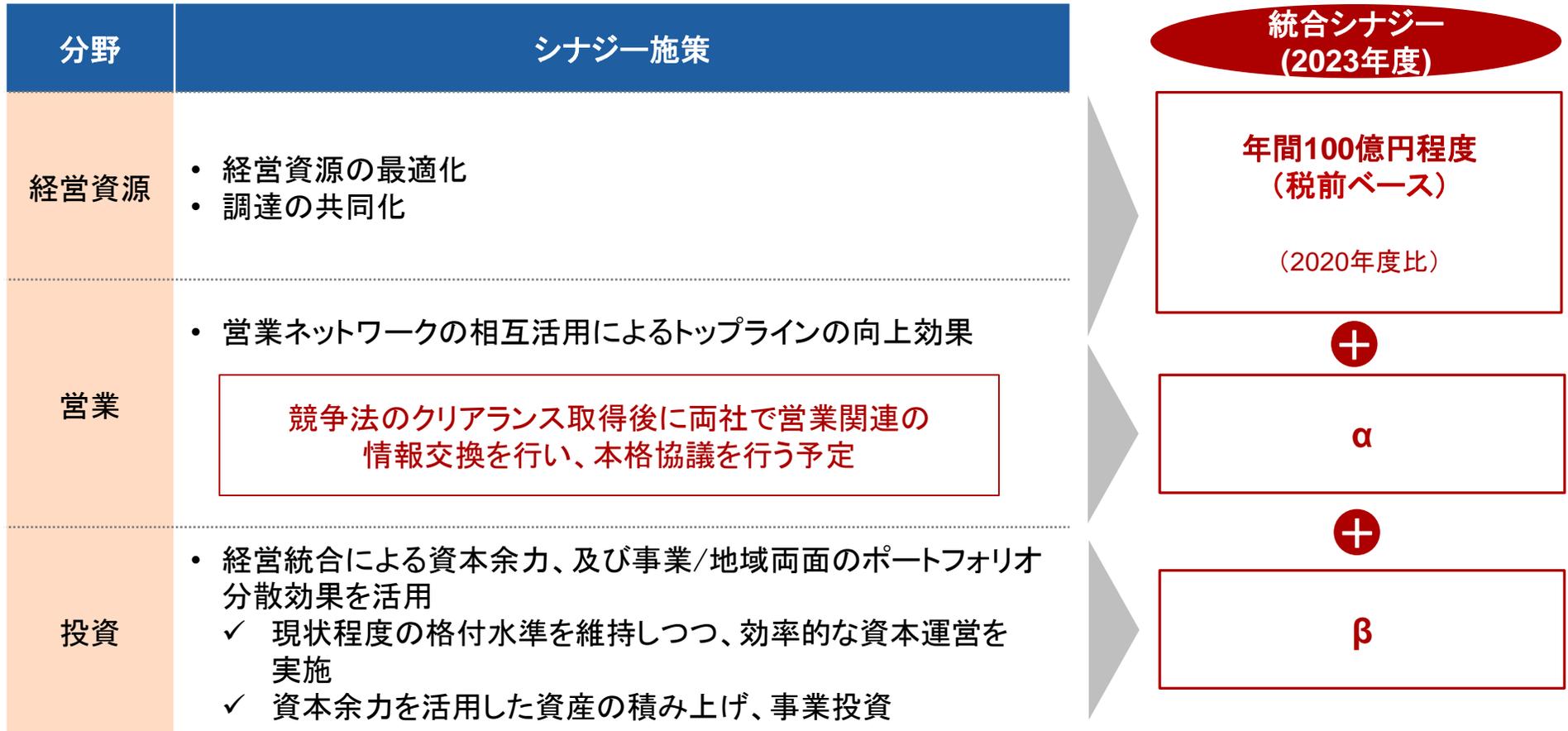
### 拠点別資産※残高

2020年3月期/単位: 億円



拠点	拠点/会社数			展開5極
	三菱UFJリース	日立キャピタル	両社合算	
日本	44	29	73	日本73
英国	0	2	2	欧州15
ポーランド	0	1	1	
アイルランド	3	0	3	
オランダ	0	3	3	
ドイツ	0	1	1	
オーストリア	0	1	1	
ベルギー	0	1	1	
チェコ	0	1	1	
スロバキア	0	1	1	
ハンガリー	0	1	1	
米国	6	2	8	米州10
カナダ	0	2	2	中華圏9
中国	3	2	5	
香港	2	2	4	アジア・オセアニア19
シンガポール	1	1	2	
タイ	4	2	6	
インドネシア	6	2	8	
ベトナム	1	0	1	
マレーシア	0	1	1	
ミャンマー	1	0	1	
合計	71	55	126	

# 5. 本経営統合によるシナジー



## 6. 合併比率・統合新会社の概要

---

### 合併比率

三菱UFJリース：日立キャピタル

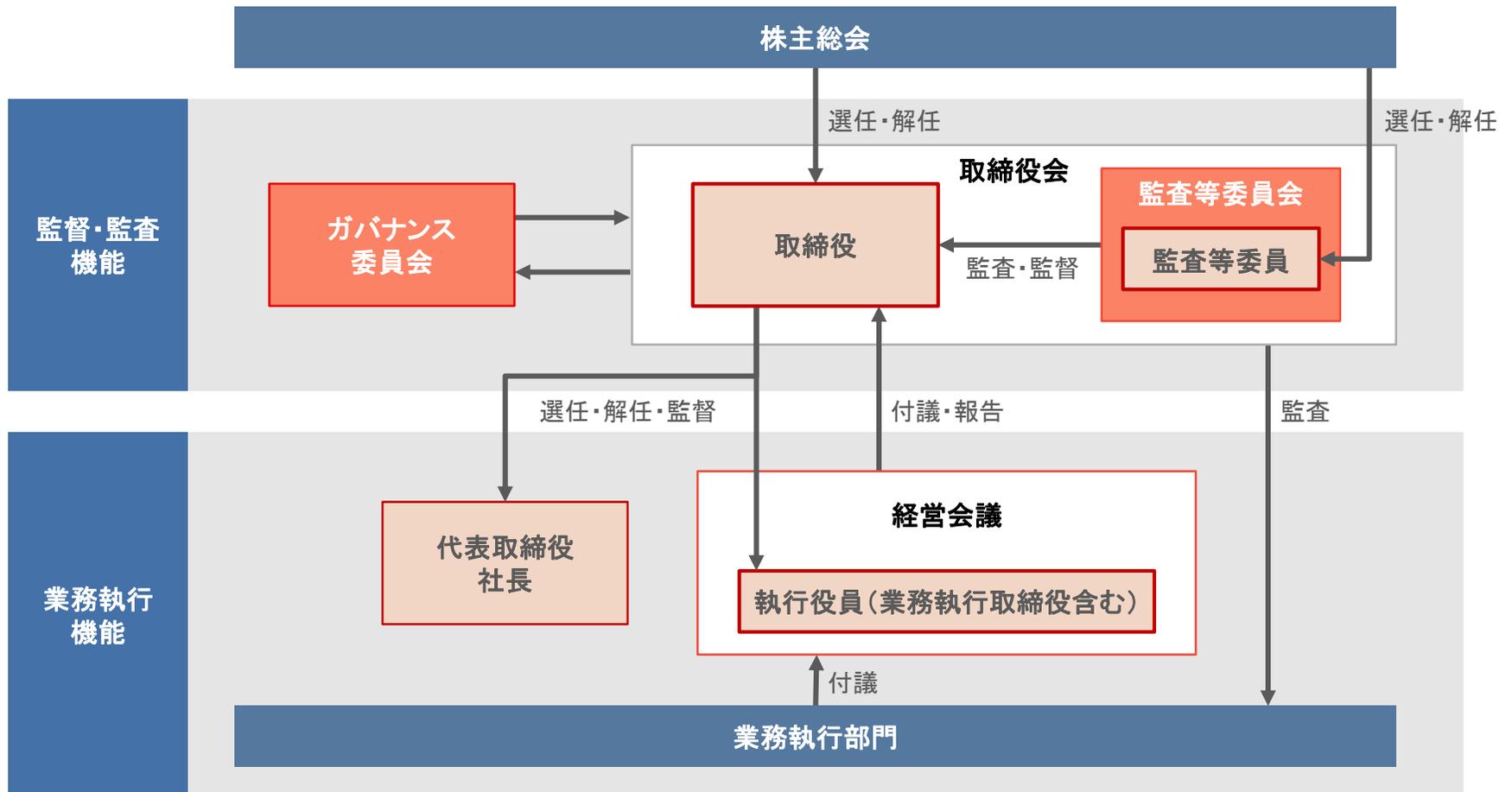
**1: 5.10**

日立キャピタルの株式1株に対して  
三菱UFJリースの株式5.10株を割り当て

商号	未定
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
会計基準	日本基準

## 7. 統合新会社のコーポレート・ガバナンス体制

- 統合新会社は経営の公正性・透明性を高め、取締役会の監督機能を強化した「監査等委員会設置会社」とし、コーポレートガバナンスの充実を図る



## 8. 統合スケジュール

---

2020年9月24日(本日)	経営統合契約、合併契約の締結
2020年12月31日(予定)	臨時株主総会基準日(両社)
2021年2月下旬(予定)	臨時株主総会(両社)
2021年4月1日(予定)	本経営統合の効力発生日

— 補足資料 —

# 三菱UFJリースの概要

三菱UFJリース				
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号			
代表者	取締役社長 柳井 隆博			
資本金	33,196百万円			
設立年月日	1971年4月12日			
従業員数	(連結)3,301人			
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、農林中央金庫、株式会社日本政策投資銀行			
大株主	三菱商事株式会社	20.10%		
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13.50%		
	株式会社三菱UFJ銀行	6.11%		
長期発行体格付	S&P: A-	Moody's: A3	JCR*: AA	R&I*: A+
決算	日本基準(単位:百万円)			
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
売上高	869,948	864,224	923,768	
営業利益	79,285	80,371	91,853	
経常利益	86,177	87,605	94,376	
親会社株主に帰属する当期純利益	63,679	68,796	70,754	
純資産	731,124	778,582	798,820	
営業資産残高	4,909,279	5,046,490	5,228,461	
総資産	5,552,712	5,790,929	6,285,966	

※ JCR: 日本格付研究所、R&I: 格付投資情報センター

# 日立キャピタルの概要

日立キャピタル				
所在地	東京都港区西新橋一丁目3番1号			
代表者	執行役社長兼CEO 川部 誠治			
資本金	9,983百万円			
設立年月日	1957年9月10日			
従業員数	(連結)5,643人			
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、農林中央金庫			
大株主	株式会社日立製作所	33.39%		
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.00%		
	三菱UFJリース株式会社	4.20%		
長期発行体格付	S&P:A-	JCR*:AA-	R&I*:A+	
決算	国際財務報告基準(IFRS)(単位:百万円)			
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
売上収益	404,124	453,253	464,020	
調整後営業利益	45,423	29,396	39,874	
税引前当期利益	44,295	32,706	42,526	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	32,057	19,363	30,693	
資本合計	393,107	390,418	396,013	
営業資産残高	3,179,135	3,392,878	3,185,326	
資産合計	3,468,756	3,772,784	3,719,474	

※ JCR: 日本格付研究所、R&I: 格付投資情報センター

# ディスクレームー

---

本資料には、三菱UFJリースと日立キャピタルの間の本経営統合の成否またはその結果に係る「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されております。本資料における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外の記述は、係る将来予想に関する記述に該当する可能性があります。これらの将来予想に関する記述は、現在入手している情報を前提とする両社の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク、不確実性等の要因を内在しております。これらの要因により、将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される両社、または両社のいずれか一社（または本経営統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関して、本資料の内容と大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。また、両社は、本資料の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表及び米国証券取引委員会への届出（本経営統合に関連して必要となる場合に限り）において両社（または本経営統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性等の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 企業信用状況の悪化
- グローバルアセットや不動産等のアセットの価格変動、金利・為替を含む経済・金融情勢の変動
- COVID-19を含む感染症・地震・風水害・テロ・気候変動等
- 事業活動に係る国内外の法令・会計・税制等の各種制度の変更
- 本経営統合に係る契約に係る株主総会における承認を含む必要手続が履践されないこと、その他の理由により本経営統合が実施できないこと
- 本経営統合に関する競争法上の関係当局の審査等の手続の遅延、または係る競争法上の関係当局の承認その他必要な承認等が得られないこと
- 本経営統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴い、または実現できないこと

---

三菱UFJリースは、本経営統合が行われる場合、それに伴い、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会に提出する可能性があります。Form F-4を提出することとなった場合、Form F-4には目論見書 (prospectus) 及びその他の文書が含まれることとなります。Form F-4が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書が、日立キャピタルの米国株主に対して発送される予定です。Form F-4が提出されることとなった場合、提出されるForm F-4には、両社に関する情報、本経営統合ならびにその他の関連情報などの重要な情報が含まれます。日立キャピタルの米国株主におかれましては、株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書及びその他の文書を注意してお読みいただくよう、お願いいたします。本経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのホームページ ([www.sec.gov](http://www.sec.gov)) にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。